

再生エネにも「産地証明」

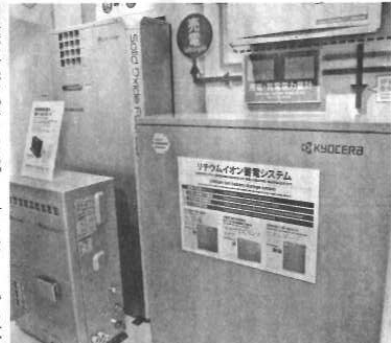
企業の再生可能エネルギーの利用を後押しする新たなサービスが広がろうだ。京セラは家庭の太陽光パネルで発電して蓄電池にためた電力に「証し」を付け、新規参入した電力小売業者に供給する仕組みを導入する。新電力のみんな電

力(東京・世田谷)は再生エネの調達元を証明するサービスを立ち上げる。仮想通貨に使う技術を活用し再生エネの供給源を特定し、どれだけ利用しているかを示しやすくなる。企業は環境配慮の姿勢をよりアピールできるようになる。

京セラ・みんな電力、お墨付き

企業の購入後押し

京セラは同社の家庭向け蓄電池とブロックチェーン(分散型台帳技術)を組み合わせ、太陽光発電であることの「証し」を付けるサービスを早ければ2021年にも導入する。新電力が通常100万〜200万円かかる蓄電池の導入費用の大部分を負担する代わりに、再生エネを家庭から調達できる仕組みだ。

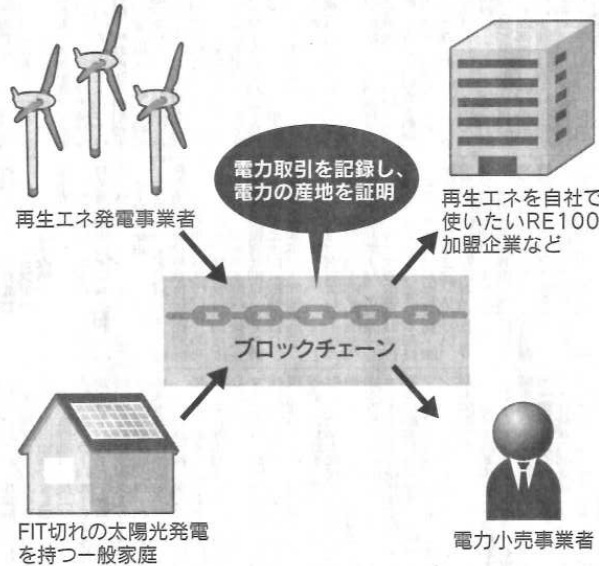


京セラは太陽光で発電した電力を蓄電池にため、一般家庭と新電力で共有するサービスを開始する

仮想通貨などに使われているブロックチェーンは取引履歴などの記録を複数のコンピュータで共有・監視しながら管理する技術。改ざんがほぼ不可能とされ、電力の供給元の「産地証明」にも

用途が広がっている。みんな電力は電気の利用者が電力の調達と調達元を証明できるサービ

電力の調達元証明サービスの仕組み



こうした仕組みが求められる背景には、大手企業を中心に二酸化炭素(CO₂)の削減に向け再生エネを調達する動きが広がっていることがある。象徴的なのが自社で使う全電力を再生エネで賄うことを目指す国際的な企業連合「RE100」だ。米アップルやマイクロソフトなど世界の166社が加盟し、一部には

取引先にも再生エネの導入を求める企業もある。ESG(環境・社会・企業統治)投資が広がるなか、日本でもソニーや富士通、大和ハウス工業など17社が参加した。ただ電気には色がなく、再生エネの発電所から電気を買って他の電源と混ぜてしまっ。再生エネの利用を対外的に証明するには、太陽光パネルなどで自家発電するか、再生エネを使ったとみなされる証書「非化石証書」などを購入する企業が多かった。

固定価格買取取り制度(FIT)は19年11月から順次切れ始める。経済産業省によると、対象となる家庭は19年だけで53万件あり、23年には累計165万件に増える。約670万キロワットと大型の原子力発電所7基分の電力が自由に計算だ。太陽光パネルを持つ家庭は電力会社と売電契約を結べば、引き続き余剰電力を買い取ってもらえる。ただ09年に売電を始めた家庭はこれまで1キロワット時あたり48円で売電できたのに対し、今後は6〜11円前後に価格が下がり売電のインセンティブが低下する見通し。

電力の供給源を特定する新たなサービスが、再生エネであることを従来の証書よりも簡単に証明できれば、発電する事業者は新電力などを通じて環境配慮の姿勢を重視する企業に販売しやすくなる。余剰電力の有効活用がより推進されるようになる見通しだ。(渡辺眞樹、坂本佳乃子、花田幸典)